

討論

旧体制以来の法令違反事務は 抜本的改革を！



国分寺政策市民フォーラム 村 徳 (所属6名 賛成1・反対4・退席1)

会派として、議会は行政に対するチェック機関であるとの視点から決算審査に臨んだ。その結果4点の法令に抵触した事務執行が明らかになった。①課長決済のみで可能な主管課契約は、上限額が契約事務規則で定められているにも関わらず、主管課契約できるように見せかけて分割発注を行っていた。②予算の流用は、出納整理期間（翌年度の4～5月）中にはできないと自治法で定められているが、書類上だけ3月31日の処理として、4月以降に流用を行っている法令違反があった。③年度途中における歳出科目の新設が、予算事務規則上できないにも関わらず行われていた。④予算科目は款・項・目・節と分類され、款や項をまたいでの流用は、一部を除き自治法が禁じているが、教育費に関わり項をまたいでの支出を行っていた。以上の法令違反に加え、厳しい財政状況にも関わらず障害者センターが3年間で9000万円も内部留保していたことも明らかになり、市予算の算定根拠が揺らぎかねない問題である。一方、26年度は赤字地方債である臨時財政対策債を発行したが、その後の財政改革で、27年度にはこの地方債を借りず、むしろ基金を積み増すに至った成果は評価する。26年度は井澤市政の下で初めてゼロベースで編成された予算ではあったが、過去の市の人事体制の下での悪影響が色濃く残っており、明らかに問題があるとの会派の共通認識の上で、26年度決算は違法事務に対する厳しい戒めとしての反対、人心一新のもとで二度と同様な違反がないことを期待し27年度以降への応援としての賛成、双方の要素を踏まえた上での退席と、各議員の判断に委ねることとする。

討論

真摯な姿勢で臨んだ 財政状況の改善を評価



公明党 高橋 りょう子 (所属4名・賛成)

平成26年度決算は、これまでの枠配分方式を廃止しゼロベース部局積み上げ予算方式での成果が問われた決算でもあった。分割発注や規則の不備など一部改善すべき点も見えたが概ね前進できたものと評価する。財政運営では、積み増しによって財政調整基金残高が25億円に達した事を大きく評価したい。又、臨時財政対策債の借入は「可燃ごみ共同処理建設費負担金」、「街路照明灯LED化事業」、災害時の避難場所ともなる「小学校屋内運動場天井脱落対策事業」等々、市民生活に重要な事業を先送りせず執行したことを踏まえれば、26年度は止むを得ない判断であったと理解する。しかし今後は、臨時財政対策債の制度上の問題や将来への財政負担も含め慎重に考えるべきである。又、本決算で一部必ずしも適切とは言えない事務処理があった。特に年度末日の事務処理は、切れ目のない市政運営に於いて止むを得ない場合もある。しかし、今後はその流用が法令・規則に基づいているか十分な検討と慎重な判断を求めたい。25年度の指摘を受け、市民の協力とで成し得たごみの減量、電子計算事務経費のチェック体

制強化、健康診断の40歳個別勧奨事業開始による受診率アップと子育て世代への受診推進努力、地域バス新規ルート開設試験運行等、成果の上がっている事業は進行管理が軌道に乗っていると評価する。最後に市長就任以来「一つ先の仕事を」と鼓舞して来られ、職員の迅速かつ意欲的に取り組む姿勢に市民からも評価の声を聞く。今後も井澤市長を中心に市民の信頼に応え、責任ある行政運営と厳正かつ適正な事務執行に全力で頑張って頂くよう期待し賛成とする。

討論

大型開発優先から 市民のくらしを守る市政に



日本共産党国分寺市議団 中山 暁 (所属3名・反対)

大型開発優先の市政が浮き彫りになった。西国分寺駅北口再開発について、地権者中心のまちづくり協議会で、市はコンサルとともに、市街地再開発によるまちづくりを進める姿勢が明らかになった。

市街地再開発では、国分寺駅北口に473億円を超える莫大な市の予算が投入されている。その一方で、市民に対しては、お金がないという理由で、高校生への奨学金支給制度や高齢者入浴事業の廃止など、市民のくらしを支えてきた制度を次々と廃止・縮小してきた。大型開発優先から、市民のくらしを支える市政への転換を求め。

国分寺駅北側における自転車駐輪場確保については、国分寺駅北口再開発で、駐輪場の閉鎖によって不足状態になっている。市の不作為によって駐輪場が不足していることであり、市には鉄道事業者や周辺自治体にも負担を求めるなどあらゆる手段、全力での駐輪場確保を求め。

国民健康保険税の値上げについては、平成26年度に大幅な値上げが行われた。しかし、国保会計の赤字は、市が違法な会計操作で生み出していた。にもかかわらず、国保会計の赤字を理由に国保税の値上げが強行された。このような国保加入者への負担押し付けの値上げは決して認められない。

国分寺まつりについて、誤った答弁と偏った市の実行委員会への関わりから、結果的に特定の団体のみが国分寺まつりに参加できない現状について、市には是正するためのでき得る最大限の努力を求め。そして、実行委員会の説明責任については市としても求めるべき。

いよいよ映像配信が 始まります



市議会では、現在実施中の音声配信に加え映像配信の実施を検討してきましたが、平成27年第4回定例会から本会議の様子をライブ中継及び録画配信することになりました。

市議会ホームページからご覧になれます。ぜひご活用ください。

なお、平成27年9月1日から7日に行われた第3回定例会における一般質問の様子は、今まで同様、市議会のホームページで音声配信しています。

今後も市民の皆様との情報共有を進めるためさらに努力してまいります。

討論

監査委員の指摘は重い 適切な事務執行を！



国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる (所属3名・反対)

生活者ネットワークでは、年々増え続ける扶助費をはじめ、老朽化した公共施設マネジメント、インフラ整備、清掃施設整備や国分寺駅北口再開発事業など今後も多額な支出が避けられないことから、長期的な視点に立った財政運営を行い、減少し続ける基金を計画的に積み増すことを求めてきた。平成26年度決算では、歳入の根幹である市税収入は、個人均等割りの税率の引き上げに伴う個人市民税や調定額が上位の企業を中心とした収益の伸びに伴う法人市民税などの増収により、前年度に比べ伸びてはいるものの依然厳しい状況に変わりはない。また、借金をしてでも今やらなければならない事業を明確にした上で、4億3千万円の臨時財政対策債の借入れを行ったが、それを超える9億3千万円の基金を積み増せたことは評価する。一方で、障害者センター（指定管理者が管理運営）において、単年度で1400万円、平成24年度以降3年間の合計では9千万円を超える内部留保が判明した。市の障がい福祉の拠点であるからこそ、市として、指定管理者に求める必要な事業を再検討し、そもそも指定管理料の積算が適切であったかどうか等検証すべきだ。さらに、監査委員から、複数課に対し、財務会計上の執行や契約事項について適正な事務執行に努めるよう毎年度指摘されているにも関わらず、一向に改善されない。これまでも「職員研修を実施し徹底する」との答弁が繰り返されてきたが、加えて、ミスが発生した場合に、課内、部内で連携し解決する体制を早急に構築し、次年度こそ同様の指摘を受けることのないよう、緊張感をもって適正な事務執行を進めることを求め反対とする。

討論

指定管理化において 改善を求め、不認定



無会派（無所属） 甲斐 よしと (反対)

監査委員より昨年からの指摘事項が改善されていない事は大変、遺憾である。

特筆すべき点を挙げれば、委員会でも議論させていただいたが、障害者センター管理運営に要する経費の点で、市が公募によらない指定管理、運営を担ってもらっている法人が3ヶ年で9,000万以上の内部留保を蓄えている事は大いに疑問だ。当該年、市は財政調整基金という赤字補てん債を借りるに至っているのに、受け手である団体は内部留保を着々としていることは矛盾だ。この件は市の指定管理化が目的化しており、進行管理も執行管理もできていない。

次の定例会開催予定

市議会を傍聴してみませんか

平成27年第4回定例会は、11月26日（木）から開会の予定です。

議会はどなたでも傍聴できます。ぜひこの機会に多くの市民の皆様のご来場をお待ちしております。

※本会議は市役所第1庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。